

第1回庄原市長期総合計画審議会専門部会（経済・産業部会）
会議録（摘録）

1. 開催日時 令和7年10月10日（金） 15:30～
2. 開催場所 庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室
3. 出席委員 伊藤 郁夫 委員 ・ 土井 幹雄 委員 ・ 島津 宏 委員
水戸 美代子 委員
4. 欠席委員 名越 千晴 委員 ・ 板倉 一弥 委員 ・ 垣内 絵理 委員
5. 出席職員 企画振興部長 足羽 幸宏
企画振興部企画課長 田部 伸宏
企画課企画調整係長 安藤 秀明
企画課企画調整係 山上 翔大
6. 傍聴者 1名
7. 会議次第 別紙のとおり
8. 会議経過 別紙のとおり

第1回 庄原市長期総合計画審議会専門部会

日時：令和7年10月10日（金）10：00～11：30（市民・共生部会）

13：30～15：00（福祉・教育部会）

15：30～17：00（経済・産業部会）

場所：庄原市役所 本庁舎3階 防災対策室

次 第

1 開会

2 専門部会の構成等

3 報告事項

4 議事

- (1) 第3期の施策検討について

5 その他

6 閉会

会議経過

1. 開会

2. 専門部会の構成等

資料により事務局が説明

委員：戦略という言葉が使われているが、戦略や戦術という言葉は、今の時世から、少し引っ掛かるものがある。

事務局：戦略・戦術は、元々戦争の用語であることを承知しているが、国でも総合戦略などとして進めているため、一般的に許容されている言葉だと考えている。このような御意見があったことは庁内で共有しておきたいと思う。

戦略という言葉は施策の柱の表現として使っているが、柱そのものの言葉としては使っていない。端的に表すと成長戦略につながる施策が、「将来に希望が繋がっていく仕組みづくり」の柱に位置付いていることを理解いただきたいと思う。

3. 報告事項

資料により事務局が説明

4. 議事

(1) 第3期の施策検討について

資料により事務局が説明

委員：P7の生活交通の維持の取り組みの方向性について、夜間の移動手段の確保や新たな交通ライドシェアとあるが、市としてどのように考えているのか。また、市としては、民間で進めているライドシェアに対して、どのような支援を考えているのか。以前は、民間で考えてほしいとの意見もあったが、市の考えを聞かせていただきたい。

事務局：この点について、具体的な施策はまだ出ていないが、庁内でドライバーの募集が始まり、職員がドライバーをできるなど、考え方に変化が出てきている。

長期総合計画は、市のみならず、民間の皆様とともに、まちづくりを進めるものと考えているため、民間で行うこと、市として行うこと、手を取り合っ

行うことを整理したいと考えている。

指摘事項については、両者が手を組んで進めなければならないことであり、今後、支援をするのか、市が参画するのか等を検討していくことになる。

委員：コロナがあり、夜に人が外に出なくなったことで、経済的に困難な店が出てきて、夜のまちが淋しくなり、経済効果も小さくなっていると思う。

市としてライドシェアに手を上げるとともに、白ナンバータクシーをこれから始めていくためにも、市からも協力していただけるとありがたいと思う。また、資金面では、皆さんボランティアとして行われている。国の支援策もあるが、資金が足りない面があるため、補うことも早期に考えていただきたいと思う。

事務局：地域公共交通の課題として施策を整理しているが、他に、関わってくるところとしては、「安心な暮らしの充実」の柱の中にある「地域経済」の施策領域になる。

例えば、「生業と里山環境の維持」として、農地などの里山環境を守ることや市内の商工業の基盤を守ることが挙げている。1つ農業の分野を取っても、中山間地域の農地を守る取組と、比婆牛のブランド化のように基盤産業として市外からお金を稼ぐための取組では目的が違ってくる。前者は「安心な暮らしの充実」、後者は「将来に希望が繋がっていく仕組みづくり」の成長戦略である。

このように商工業や観光業にしても、外貨を稼ぐことと、地域の生業を維持していくことで位置付け、安心な暮らしができることが市民に伝わることで、次の成長戦略に繋がるという目的の立て方をしている。安心な暮らしが、短期的な目的となり、幸せな暮らしをするためには、基盤が整っていなければならないため、福祉や医療に加えて生業もしっかり固めていくというように整理をしている。交通の問題も、同じように「安心な暮らしの充実」の中では、交通網を守ることが地域経済も守ることになると整理している。

委員：交通網に関して、業者がやればよい、行政がやればよいというかたちだけでは、利用が進んでいかないと思う。高野地域では、地域内交通のバスの時間を変えるなどをしてみたが、利用は変わらなかった。そのため、まず利用してもらい、便利さを感じてもらい取り組みを各振興区でしたことにより、利用者は増えている。

また、貨客混載ができれば、買い物の不便さが解消できるのではないかという取り組みを考えていたが、商店との問題や市から貨客混載の許可が出ないなどの問題があり、進んでいない。他市では、テスト運行を行っている所もあるため、

庄原市でも地域で取り組みたいところには、試験的にでも取り組めるようにしてほしいと思う。これまでは、市全体ができないと許可が出せないとのことだったが、進んでいる地域でまず行い、他の地域に広げていく進め方も必要だと思う。

庄原市中心部のザ・ビッグやジョイフルへの買い物ツアーも行っている。備北交通路線バスとの兼ね合いもあるが、何人かのグループで一緒に買い物に行きたい、食事に行きたいとの声があり、試験的に運行を行っている。成果は、数回しか行っていないため、まだ分からないが、参加した人は楽しくて次回も利用したいと意見が出ており、地域に広めてもらっている状況である。

地域内交通の便利さを知ってもらうためには、時間がかかる。

実は、私も地域内交通に乗ったことがなかったが、先日の敬老会でお酒が出ることもあり、乗ってみた。飲酒する場合や時間が合えば便利が良いものである。免許の返納もどれだけ進むかは分からないが、危ない老人の運転も見受けられるため、もう少し実証実験を進めてほしいと思う。特に、各地域に進めたいところがあれば、地域に許可を出してもらえればと思う。現在、その点が、ネックになっている。

事務局：高野地域の取り組みは、ビッグに来られたとの新聞記事を拝見した。交通だけではないと思うが、地域によって課題は違うと感じている。先ほどの夜にタクシーがない課題と高野地域の課題は違うと思う。地域の生活機能を集約する場合に、各地域の足並みがそろいのを待っていたら、時間ばかり過ぎてしまうため、熱意のある所から取り組みを進めて行くことを庁内でも認識を共有している。

先日の総領地域での市政懇談会では、総領振興区から、総領地域が中心となり、郵便局などの機能を集約するまちづくりを進めていきたいと考えているため、市も一緒に考えてほしいとの提案を受けた。高野地域では、未来塾を中心に若人のワークショップが開かれており、道の駅を核とした展開を考えていると聞いている。各地域の課題を捉えて、スピード感をもって取り組みを進めることを今回の長期総合計画ではそのような考え方があることを示していきたいと考えている。

委員：地域交通に限っていえば、この10年間どのようになるのかが大きなテーマだと思う。「今あるものを10年先まで全て同じように行う」のは、かなり難しいと思う。先日の地域交通の審議会で、バス路線が廃止になる地域があり、そこには違う事業者が入り、予約制の小型バスに変えて、運行を始めている。西城地域でも、利用の少ない昼の時間帯は予約制にするなど、路線が変わってきている。

また、前回の長期総合計画審議会の上水流会長のお話の中で、庄原らしさを出せたら良いとあった。庄原らしさはとても大事だと思うが、まだまだ抽象的であるため、自分たちで創っていかなければならないと思う。高野地域での取り組みについても、とても良いことだと思うので、各地域で取り組みを進めていかないといけないと思う。これからの10年をこれまでと同じことを進めて、希望や夢を持ちましょうと言うことは厳しいと思う。どのように埋めていくのかを議論をする必要があると思う。例えば、全く公共交通がない地域をつくらないなど、規制が緩和された白ナンバータクシーの運行も含め、考えていかなければならないと思う。

委員：総領町の中で高齢者の方を送迎する「こまわりくん」も予約制で、片道500円、往復で1000円になるが、多く利用されている。総領地域内であればどこからでも500円である。この仕組みを皆さん理解したうえで、利用されている。

委員：説明にあった、コンパクトシティは非常に分かりやすい言葉だと思う。コンパクトシティについて、庄原地域だけをするのか。それぞれの地域でコンパクトシティにする必要があるのではないかと思う。

委員：地域を主体とするところは認めてもらい、地域でできるところは、地域でやる必要があると思う。

委員：住民からは、市がやるべきという意見もたくさんあった。市の職員が不足する中で、市に頼ってできるのか、ずっと我慢をしていくのかとの議論もあった。できることは、住民自ら進めていく必要があると思う。

委員：責任や役割は、はっきりさせておかなければ、混乱すると思う。

委員：市役所職員の離職が多い年もあったが、住民自らが、市役所の仕事でも、県の仕事でも、もし自らができることがあれば、行っていこうと話をしているところである。

委員：地域に公共交通機関が少ないが、日に2、3本ほど庄原市街と上下町に行くバスも、ほとんど空気を運んでいるような状況である。スクールバスもあるが、こちらも空気を運んでいるような状況である。

事務局：総領地区から提案いただいたバスの問題は、地域公共交通の会議で議論されて

いると思う。また、幹線と「こまわりくん」の利用格差が激しい件についても、担当課は問題意識を持っており、今後、具体的な議論が進んでいくと思う。

人口が減少していく中で、人口目標を立てるべきかという議論を庁内でしている。10年前に長期総合計画では32,700人（令和7年）を目標としたが、現在、約30,500人と目標を下回る結果となっている。国も、地方創生の旗を掲げ10年となり、始めは地方から首都圏へ人が流れてくる状況を、地方の自治体が魅力を考え、首都圏に来る人を地方に流し、住んでもらおうと考えていたが、若い人は首都圏へ流れていったこともあり、出生数も予想以上に激減している。国は、次の考え方として、地方創生2.0を掲げている。人口減少はすぐには止まらないため、地域の活力や地域の生活基盤を維持する取り組みを進めている。減少する人を奪い合い地方へ呼ぶのではなく、関係人口として、経済や心の関係性を築くことに考え方が変わってきている。最近では、二地域居住などが進められており、都会に住む人が一定期間地方に住み、地方にも経済的な循環を生むなど、考え方も変わってきている。そのような視点も入れながら、人口減少抑制を諦めるわけではないが、人口が減少する状況でも、市外の人との結びつきも合わせて、住む人の幸せをどれだけ追及できるかを市の成長戦略として描こうと考えている。そのためには、人材を育てなくてはならない。学校教育のみならず社会人の育成を図るリカレント教育、生涯学習などにも力を入れることを考えている。この3本を柱として、長期総合計画を考えていることをご理解いただきたいと思っている。

委員：農地の保全に関して、大きな流れとしては、農業の大型化とスマート化だと思っている。既に大型農家に対しては支援があり、それは続けなければならないと思っている。一方で、農地を守るというところでは、小さな農地を保全し、小さい農業をされている方も大切にしたいほうが良いのではないかなと思う。

また、商工業については、国の施策を基にした補助金はほとんど大手企業が対象となっている。我々の組織に入っているような、中小企業の人達に対する支援は少ないため、国の交付金の中から、市が小規模事業者に対する支援を行うことをこの10年間の計画の中に入れていただけると良いと思う。

事務局：どちらも「安心な暮らしの充実」という柱の中で行う部分だと思う。それぞれ地域を守るという視点から検討していきたいと思う。

委員：創業支援についても市の方で検討を進めていただきたいと思う。

事務局：承知した。

委員：農業に関しては、元々、町役場職員や農協職員など、生活の基盤があって守られてきた面もあると思う。便利な田は、大規模農業団体が預かってくれるが、形がいびつで不便な田は、放棄され原野化している。基盤整備を行い、田を大きくするのも一つの手であるが、米については比較的誰もが作れるため、基盤にする仕事がある人が、日曜百姓的に副業で農業ができるなどの方法も必要ではないかと思う。

今、価格的に米は、良い方向にいつているが、実際、昔の価格に戻っているだけであるのに世間から叩かれている面もある。また、今の状況で米価が上がっていても、かなりの量を作らなければ、農機具も非常に高いため、米農家だけでは食べていけない状態だと思う。

事務局：長期総合計画に紐づく各分野の個別計画は庁内で色々と策定している。

農業関係でいうと農業振興計画も平行して策定しているところであり、長期総合計画とリンクしていくような形になっている。外貨を稼ぐ攻めの施策と守る施策の両面から検討が進んでいるところである。言われるように守るところの難易度が高いと思っている。

委員：今の意見は待ったなしの状況だと思う。米を作っている方が高齢化しており、明日にも明後日にもやめようと考えている方もいる。今年の長雨で刈れない田んぼもあり、機械が入れられず、入れたら入れたで機械が壊れるという悪循環に陥っている。中山間地の対策を行っていただきたいと思う。

委員：昔は、後継者が戻れる他の仕事が庄原市にあった。今は、後継者が、都会に出ており、日曜百姓ができない状況となっている。庄原市内にいれば日曜百姓ができるが、遠くに出ているとできない。

また、人口も自然減少にはかなわない。I、Uターンの施策をしても、亡くなる方が多いため、手の打ちようがない。

事務局：社会増減は、マイナス二桁から百何人というところであるが、自然減は出生数が減少した面もあり、マイナス 700 人ぐらいで、埋めようがない状況である。今後、高齢者自体の人口も減る状況であるため、人口減少の仕方は変わってくるのではないかと思う。

また、今後高齢者が減ることにより、介護サービスの需要がなくなり、介護需要の高い都会に従事者が移っていき、地方から生産年齢人口が減少、さらに関連するサービス業も落ちていくという恐ろしい状況も想定している。その

ようにならないための 10 年間の長期総合計画でもあり、言われるように、待ったなしの状況だと思っている。

委員：大規模な援助は国の施策との事でしたが、県の施策として小規模を援助することはできないのか。

事務局：県も中山間地域振興計画として、過疎地域向けの取組をまとめた計画を作成している。現在、改定作業中ではあるが、県も非常に厳しい状況を想定して、検討されている。その中で、市町に対して聞き取りをしているので、今のご意見を伝えていきたいと思う。

委員：この長期総合計画は、県や国にいくのか。

事務局：基本的に庄原市のみとなる。

5. その他

資料により事務局が説明

6. 閉会